

当社はこれまで、株主還元や機動的な資本政策を実現させる観点から継続的な自己株式の買付けを行って参りましたが、その結果平成29年9月末時点におきまして、発行済株式総数の16.3%に相当する自己株式を保有する状況となっております。株式相互保有にあたり、当社が保有する自己株式を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である文化シャッターは、各種シャッター・住宅建材・ビル用建材を製造する会社であります。当社の従前からの取引先であり、当社のユニットハウスの部材であるシャッターの取引を行っております。今後、ユニットハウスだけではなく、プレハブ・システム建築事業においても建材の製造の協力を予定しており、当社の製品の品質向上へ向けて取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先であるアキレスは、ゴム・プラスチックなどの素材を開発・製造する会社であります。産業資材部門では断熱資材の開発・製造を行っており、当社のユニットハウスの部材である外壁材を、従前から他の中間業者を介し取引を行って参りました。今後、ユニットハウスだけではなく、プレハブ・システム建築事業においても断熱資材の開発・製造等の協力を予定しており、当社の製品の品質向上へ向けて取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である栗林商船は、主に海運業を展開しており、グループ会社の連携により全国各地に物流拠点をもつ運送業も展開しております。当社は国内物流体制の強化を推進しており、栗林商船との関係構築が当社の国内物流体制の強化に伴うコア事業の拡大と事業効率を向上させるために重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先であるJBCCHDは、当社の従前からの取引先である、情報ソリューション事業を展開しているJBCC株式会社の親会社であります。情報システムの開発や運用に関する取引を行っており、今後更なるITインフラ強化による事業効率の向上を図るため、取引関係の強化と資本関係の強化が重要であることを共有しております。

本自己株式処分の処分予定先であるテーオーHDは、木材・流通・住宅・建設等の事業を展開している持株会社であります。子会社である株式会社テーオーフォレストでは、戸建住宅やマンションの開発を行っており、工事受注が可能であり今後の更なる協業や取引関係の強化を見込んでいます。また、建材資材・合板・フローリングの製造も行っており、当社プレハブ・システム建築事業においても資材の製造の協力を予定しており、当社の製品の品質向上へ向けて取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

処分先選定の理由及び処分時期につきましては、上記の通り当社が取引先各社との幅広い協議を続けた結果、この度、関係強化についての方針が共有できた5社との中長期的な企業価値向上に資する協議と関係構築が必要であり、適切なタイミングで協議を開始するにあたり相応しい時期であると考えております。

本自己株式処分にあたっては、当社が保有する自己株式のうち189,100株（発行済株式総数の1.16%、約8億5千万円）を第三者割当の方法により処分いたします。内訳は文化シャッターに対し111,400株（発行済株式総数の0.68%、約5億円）、アキレスに対し22,200株（発行済株式総数の0.14%、約1億円）、栗林商船に対し22,200株（発行済株式総数の0.14%、約1億円）、JBCCHDに対し22,200株（発行済株式総数の0.14%、約1億円）、テーオーHDに対し11,100株（発行済株式総数の0.07%、約5千万円）を処分いたします。

また、当社は、本自己株式処分に先立ち、市場買付の方法により、平成30年3月8日現在で文化シャッター株式を100,000株（発行済株式総数の0.14%、約1億円）、アキレス株式を39,500株（発行済株式総数の0.23%、約8千万円）、栗林商船株式を150,000株（発行済株式総数の1.18%、約9千5百万円）、JBCCHD株式を87,500株（発行済株式総数の0.49%、約1億円）取得しています。

尚、文化シャッター株式については残る約4億円分の株式を、アキレス株式については残る約2千万円分の株式を、栗林商船株式については残る約5百万円分の株式を払込期日までに市場買付の方法により取得予定です。テーオーHD株式においては、平成30年2月1日に第三者割当を引受けることにより、65,000株（発行済株式総数の0.73%、約5千万円）を取得しています。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|-------------|--------------|
| ① 払込金額の総額 | 848,113,500円 |
| ② 処分諸費用の概算額 | 4,000,000円 |
| ③ 差引手取概算額 | 844,113,500円 |

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--|-------------|---------|
| 文化シヤッター株式会社株式、アキレス株式会社株式、栗林商船株式会社株式、JBC Cホールディングス株式会社株式、株式会社テーオーホールディングス株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当 | 844 | 平成30年3月 |

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」でご説明の通り、当社は処分予定先5社との取引関係構築、取引関係強化を推進していくにあたり、双方の安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有することが必要であると考えており、処分予定先との合意が形成できております。また当社といたしましては、本件後の関係強化により、相互の企業価値の向上に資する建設的な協議がより一層深まるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、平成30年3月9日開催の取締役会決議日の直前営業日である平成30年3月8日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である4,485円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、処分予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額4,485円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（平成30年2月9日から平成30年3月8日）の終値平均値4,378円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し2.44%のプレミアム、同3ヶ月間（平成29年12月11日から平成30年3月8日）の終値平均値4,676円に対し4.08%のディスカウント、同6ヶ月間（平成29年9月11日から平成30年3月8日）の終値平均値4,593円に対し2.35%のディスカウントとなります。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、189,100株（議決権数1,891個）であり、これは現在の当社の発行済株式総数16,357,214株に対して1.16%（総議決権数138,712個に対して1.36%）の割合に相当します。また、平成30年1月12日に払込みが完了しております前回自己株式処分（193,600株、議決権数1,936個）を考慮した場合、発行済株式総数16,357,214株に対して2.34%（総議決権数136,776個に対して2.80%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と処分予定先5社が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成29年3月31日現在。特記しているものを除く。)

| | | | | |
|---|---------------------------------------|---|----------|----------|
| ① | 名 称 | 文化シャッター株式会社 | | |
| ② | 所 在 地 | 東京都文京区西片一丁目17番3号 | | |
| ③ | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 潮崎 敏彦 | | |
| ④ | 事 業 内 容 | シャッター関連製品事業、建材関連製品事業、サービス事業、リフォーム事業、止水事業等 | | |
| ⑤ | 資 本 金 | 15,051百万円 | | |
| ⑥ | 設 立 年 月 日 | 昭和30年4月18日 | | |
| ⑦ | 発行済株式総数 | 72,196,487株 | | |
| ⑧ | 決 算 期 | 3月31日 | | |
| ⑨ | 従 業 員 数 | 4,012名(連結) | | |
| ⑩ | 主 要 取 引 先 | 国内の法人 | | |
| ⑪ | 主 要 取 引 銀 行 | みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、三井住友銀行 | | |
| ⑫ | 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在) | 文化シャッター関連企業持株会 | 7.44% | |
| | | 第一生命保険株式会社 | 4.51% | |
| | | 株式会社みずほ銀行 | 4.06% | |
| | | 文化シャッター社員持株会 | 3.89% | |
| | | 新日鐵住金株式会社 | 2.80% | |
| | | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2.77% | |
| | | 住友商事株式会社 | 2.54% | |
| | | JPモルガン・チェース・バンク 385632(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部) | 2.49% | |
| | | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2.40% | |
| | | 株式会社淀川製鋼所 | 2.31% | |
| ⑬ | 当事会社間の関係 | | | |
| | 資 本 関 係 | 当社が保有している株式の数 | 100,000株 | |
| | | 処分予定先が保有している当社の株式の数 | 300株 | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 取 引 関 係 | 平成29年度上期実績として、製品の購入代金31,173千円の仕入れと製品の販売・レンタル代金878千円の売上げ実績があります。 | | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑭ | 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。) | | | |
| | 決算期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
| | 連 結 純 資 産 | 57,328 | 60,721 | 66,929 |
| | 連 結 総 資 産 | 118,056 | 130,098 | 139,660 |
| | 1株当たり連結純資産(円) | 799.62 | 846.95 | 933.54 |
| | 連 結 売 上 高 | 128,650 | 143,180 | 145,855 |
| | 連 結 営 業 利 益 | 9,253 | 10,087 | 7,280 |
| | 連 結 経 常 利 益 | 10,045 | 10,524 | 8,463 |
| | 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 6,492 | 6,349 | 5,967 |

| | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 90.55 | 88.56 | 83.24 |
| 1株当たり配当金(円) | 17.00 | 20.00 | 20.00 |

(平成29年3月31日現在。特記しているものを除く。)

| | | | |
|---|--|----------|----------|
| ① 名 称 | アキレス株式会社 | | |
| ② 所 在 地 | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 伊藤 守 | | |
| ④ 事 業 内 容 | シューズ事業、プラスチック事業、産業資材事業 | | |
| ⑤ 資 本 金 | 14,640百万円 | | |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 昭和22年5月30日 | | |
| ⑦ 発行済株式総数 (平成29年9月30日現在) | 17,462,714株 | | |
| ⑧ 決 算 期 | 3月31日 | | |
| ⑨ 従 業 員 数 | 1,755名(連結) | | |
| ⑩ 主 要 取 引 先 | 国内の法人 | | |
| ⑪ 主 要 取 引 銀 行 | みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行 | | |
| ⑫ 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在) | 株式会社みずほ銀行 | 4.66% | |
| | 東京アキレス協和会 | 4.22% | |
| | 足利アキレス協和会 | 3.17% | |
| | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2.52% | |
| | 大阪アキレス協和会 | 2.51% | |
| | みずほ信託銀行株式会社 | 2.47% | |
| | 朝日生命保険相互会社 | 2.47% | |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2.25% | |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2.25% | |
| | GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 2.05% | |
| ⑬ 当事会社間の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社が保有している株式の数 | 39,500株 | |
| | 処分予定先が保有している当社の株式の数 | 1,000株 | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 取 引 関 係 | 直接的な取引関係はありません。但し、当社とアキレスの取引関係においては、中間業者を介し間接的な取引関係がございます。 | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。) | | | |
| 決算期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
| 連 結 純 資 産 | 43,552 | 43,541 | 44,837 |
| 連 結 総 資 産 | 77,976 | 78,007 | 79,720 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 235.33 | 2,378.79 | 2,541.84 |
| 連 結 売 上 高 | 89,056 | 88,344 | 86,937 |
| 連 結 営 業 利 益 | 913 | 1,865 | 2,535 |

| | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|
| 連結経常利益 | 1,480 | 2,394 | 3,004 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,287 | 2,543 | 1,974 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 6.96 | 137.96 | 109.01 |
| 1株当たり配当金(円) | 4.00 | 4.00 | 50.00 |

(注) 1. アキレスが平成29年6月29日に関東財務局長宛に提出している第97期有価証券報告書(平成28年4月1日乃至平成29年3月31日)によると、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり連結純資産額及び1株当たり連結当期純利益金額を算定しているとのことです。

(平成29年3月31日現在。特記しているものを除く。)

| | | | |
|---|--|---------------------|----------|
| ① 名 称 | 栗林商船株式会社 | | |
| ② 所在地 | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 栗林 宏吉 | | |
| ④ 事業内容 | 内航海運事業、外航海運事業、港湾運送事業、船舶用物品販売業、ホテル事業、不動産事業他 | | |
| ⑤ 資本金 | 1,215百万円 | | |
| ⑥ 設立年月日 | 大正8年3月29日 | | |
| ⑦ 発行済株式総数 | 12,739,696株 | | |
| ⑧ 決算期 | 3月31日 | | |
| ⑨ 従業員数 | 992名(連結) | | |
| ⑩ 主要取引先 | 王子製紙株式会社、日本製紙株式会社、株式会社日本製鋼所 | | |
| ⑪ 主要取引銀行 | 三井住友信託銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行 | | |
| ⑫ 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在) | 栗林 定友 | 15.64% | |
| | 三井住友海上火災保険株式会社 | 8.34% | |
| | 栗林 英雄 | 7.34% | |
| | 王子ホールディングス株式会社 | 6.51% | |
| | 日本製紙株式会社 | 6.51% | |
| | 株式会社日本製鋼所 | 6.43% | |
| | 東京海上日動火災保険株式会社 | 5.20% | |
| | 三井住友信託銀行株式会社 | 4.41% | |
| | 株式会社みずほ銀行 | 3.48% | |
| | 株式会社栗林商会 | 2.75% | |
| ⑬ 当事会社間の関係 | | | |
| | 資 本 関 係 | 当社が保有している株式の数 | 150,000株 |
| | | 処分予定先が保有している当社の株式の数 | 0株 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | |
| ⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。) | | | |
| | 決算期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
| | | | 平成29年3月期 |

| | | | |
|-------------------------|----------|----------|----------|
| 連 結 純 資 産 | 15,236 | 15,825 | 17,649 |
| 連 結 総 資 産 | 54,238 | 54,236 | 52,900 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 1,000.18 | 1,040.71 | 1,165.54 |
| 連 結 売 上 高 | 46,939 | 44,387 | 44,358 |
| 連 結 営 業 利 益 | 1,949 | 1,798 | 2,321 |
| 連 結 経 常 利 益 | 1,859 | 1,783 | 2,373 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 1,406 | 1,104 | 910 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 111.63 | 87.71 | 72.31 |
| 1株当たり配当金(円) | 6.00 | 6.00 | 6.00 |

(平成29年3月31日現在。特記しているものを除く。)

| | | | |
|--|--|---------|--|
| ① 名 称 | J B C Cホールディングス株式会社 | | |
| ② 所 在 地 | 東京都大田区蒲田五丁目37番1号 | | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山田 隆司 | | |
| ④ 事 業 内 容 | グループの経営戦略の策定および経営管理 | | |
| ⑤ 資 本 金 (平成29年9月30 日現在) | 4,713百万円 | | |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 昭和39年4月1日 | | |
| ⑦ 発行済株式総数 (平成29年9月30 日現在) | 17,773,743株 | | |
| ⑧ 決 算 期 | 3月31日 | | |
| ⑨ 従 業 員 数 | 2,116名(連結) | | |
| ⑩ 主 要 取 引 先 | 純粋持株会社のため該当はありません。 | | |
| ⑪ 主 要 取 引 銀 行 | 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行、三井住友銀行 | | |
| ⑫ 大株主及び持株比率 (自己株式を除く) (平成29年9月30 日現在) | J Bグループ社員持株会 | 7.91% | |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4.58% | |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3.81% | |
| | 谷口 君代 | 2.35% | |
| | 富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 2.33% | |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 1.74% | |
| | THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1.38% | |
| | 大塚 哲夫 | 1.35% | |
| | THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1.35% | |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 1.33% | |
| ⑬ 当事会社間の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社が保有している株式の数 | 87,500株 | |
| | 処分予定先が保有している当社の株式の数 | 700株 | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |

| | | | |
|---|---|----------|----------|
| 取引関係 | 平成29年上期実績として、同社子会社のJBCC株式会社との間で、当社の情報システムの開発や運用に関する取引16,069千円の仕入れ実績があります。 | | |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。） | | | |
| 決算期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
| 連結純資産 | 14,330 | 13,151 | 13,865 |
| 連結総資産 | 44,614 | 38,072 | 38,350 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 776.83 | 749.17 | 817.48 |
| 連結売上高 | 91,966 | 86,129 | 83,272 |
| 連結営業利益 | 1,631 | 1,729 | 1,855 |
| 連結経常利益 | 1,689 | 1,682 | 1,932 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 324 | 436 | 1,269 |
| 1株当たり連結当期純利益(円) | 19.06 | 25.63 | 75.11 |
| 1株当たり配当金(円) | 25.00 | 25.00 | 27.00 |

(平成29年5月31日現在。特記しているものを除く。)

| | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|---------|
| ① 名称 | 株式会社テーオーホールディングス | |
| ② 所在地 | 北海道函館市港町三丁目18番15号 | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小笠原 康正 | |
| ④ 事業内容 | 木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、スポーツクラブ、その他 | |
| ⑤ 資本金 | 1,775百万円 | |
| ⑥ 設立年月日 | 昭和30年1月10日 | |
| ⑦ 発行済株式総数 | 8,926,896株 | |
| ⑧ 決算期 | 5月31日 | |
| ⑨ 従業員数 | 783名(連結) | |
| ⑩ 主要取引先 | 丸玉木材株式会社、株式会社吉田産業、ジャパン建材株式会社 | |
| ⑪ 主要取引銀行 | 北海道銀行、みちのく銀行、北洋銀行、商工中金、三菱東京UFJ銀行 | |
| ⑫ 大株主及び持株比率(自己株式を除く)(平成29年11月30日現在) | 小笠原 康正 | 9.70% |
| | 小笠原 孝 | 6.64% |
| | 損害保険保険ジャパン日本興亜株式会社 | 5.43% |
| | テーオー取引先持株会 | 4.57% |
| | 小笠原 正 | 4.09% |
| | 株式会社北海道銀行 | 3.51% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3.37% |
| | 小笠原 弘 | 2.31% |
| | 株式会社エイチ・アンド・エイ | 1.34% |
| | 朝日生命保険相互会社 | 1.23% |
| ⑬ 当会社間関係 | | |
| 資本関係 | 当社が保有している株式の数 | 65,000株 |

| | | | |
|---|---------------------|----------|----------|
| | 処分予定先が保有している当社の株式の数 | 0株 | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 | | |
| ⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。） | | | |
| 決算期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 | 平成29年5月期 |
| 連 結 純 資 産 | 4,178 | 3,793 | 3,367 |
| 連 結 総 資 産 | 29,334 | 29,038 | 30,305 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 668.11 | 606.64 | 537.60 |
| 連 結 売 上 高 | 39,132 | 40,021 | 40,187 |
| 連 結 営 業 利 益 | △148 | 211 | 113 |
| 連 結 経 常 利 益 | △221 | 92 | 221 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 27 | △39 | △423 |
| 1株当たり連結当期純利益 (円) | 4.33 | △6.38 | △67.58 |
| 1株当たり配当金(円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 |

(注) 1. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本有価証券届出書提出日の直前営業日である平成30年3月8日現在におけるものであります。

※ 処分予定先である文化シヤッターは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成29年8月24日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらない旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先であるアキレスは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成29年6月29日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先である栗林商船は、東京証券取引所市場第二部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成29年7月4日）に記載された「I V内部統制システムに関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力への対抗を明示し、反社会的勢力および団体に対して会社組織として一切の関係を遮断する体制としている旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先であるJBCCHDは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成29年11月2日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力の支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行わないことを表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分予定先であるテーオーHDは、東京証券取引所JQスタンダードに上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日平成29年9月1日）に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力には毅然として対応し、関係を遮断する旨を表明しており、同社及びその役

員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、本自己株式処分によって、取引先との協力関係の更なる強化を目的として、下記の通り今回の自己株式の処分予定先を選定いたしました。

| 会社名 | 理由 |
|--------------------|------------------------------|
| 文化シャッター株式会社 | 製品の品質向上に向けた関係強化 |
| アキレス株式会社 | 製品の品質向上に向けた関係強化 |
| 栗林商船株式会社 | 国内の物流体制の強化に向けた関係強化 |
| JBCCHDホールディングス株式会社 | IT インフラ強化による事業効率の向上に向けた関係強化 |
| 株式会社テーオーホールディングス | 協業や取引関係の強化及び、製品の品質向上に向けた関係強化 |

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先5社より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

文化シャッターが平成30年2月6日に関東財務局長宛に提出している第72期第3四半期報告書（平成29年10月1日乃至平成29年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、文化シャッターにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

アキレスが平成30年2月13日に関東財務局長宛に提出している第98期第3四半期報告書（平成29年10月1日乃至平成29年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、アキレスにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

栗林商船が平成30年2月14日に関東財務局長宛に提出している第145期第3四半期報告書（平成29年10月1日乃至平成29年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、栗林商船において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

JBCCHDが平成30年2月14日に関東財務局長宛に提出している第54期第3四半期報告書（平成29年10月1日乃至平成29年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、JBCCHDにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

テーオーHDが平成30年1月15日に北海道財務局長宛に提出している第64期第2四半期報告書（平成29年9月1日乃至平成29年11月30日）に記載の連結貸借対照表により、テーオーHDにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

| 処分前（平成29年9月30日現在） | | 処分後 | |
|---|--------|---|--------|
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 12.51% | GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 12.51% |
| 高橋 修 | 12.28% | 高橋 修 | 12.28% |
| 高橋 学 | 6.11% | 高橋 学 | 6.11% |
| 菅井 賢志 | 4.53% | 菅井 賢志 | 4.53% |
| 有限会社ダイユウ商会 | 4.39% | 有限会社ダイユウ商会 | 4.39% |
| 有限会社エヌ・テー商会 | 4.21% | 有限会社エヌ・テー商会 | 4.21% |
| 株式会社北洋銀行 | 4.17% | 株式会社北洋銀行 | 4.17% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3.72% | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3.72% |
| 高橋 悦雄 | 2.99% | 高橋 悦雄 | 2.99% |
| 高橋 和雄 | 2.95% | 高橋 和雄 | 2.95% |

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
 2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
 3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成29年9月30日現在の株主名簿を基準としたものに、平成30年1月12日払込の自己株式処分及び本自己株式処分による異動を考慮したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分及び本自己株式処分による関係強化は、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 連結売上高 | 24,521百万円 | 26,330百万円 | 27,057百万円 |
| 連結営業利益 | 3,771百万円 | 3,982百万円 | 4,063百万円 |
| 連結経常利益 | 3,977百万円 | 3,952百万円 | 4,365百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,279百万円 | 2,268百万円 | 2,833百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 163.88円 | 163.39円 | 206.33円 |
| 1株当たり配当金 | 40.00円 | 40.00円 | 40.00円 |
| 1株当たり連結純資産 | 2,305.83円 | 2,435.88円 | 2,580.60円 |

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成29年9月30日現在）

| | 株 式 数 | 発行済株式総数に対する比率 |
|-------------------------|--------------|---------------|
| 発 行 済 株 式 総 数 | 16,357,214 株 | 100% |
| 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | -株 | - |
| 下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | -株 | - |
| 上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | -株 | - |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 始 値 | 2,375 円 | 2,880 円 | 2,652 円 |
| 高 値 | 3,100 円 | 4,890 円 | 4,675 円 |
| 安 値 | 2,060 円 | 2,584 円 | 2,493 円 |
| 終 値 | 2,880 円 | 2,652 円 | 3,940 円 |

② 最近6か月間の状況

| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 始 値 | 4,300 円 | 4,580 円 | 4,750 円 | 4,965 円 | 4,655 円 | 4,565 円 |
| 高 値 | 4,580 円 | 4,930 円 | 5,000 円 | 4,970 円 | 4,820 円 | 4,570 円 |
| 安 値 | 4,225 円 | 4,565 円 | 4,750 円 | 4,610 円 | 4,200 円 | 4,360 円 |
| 終 値 | 4,565 円 | 4,770 円 | 4,970 円 | 4,640 円 | 4,565 円 | 4,485 円 |

(注) 3月については、平成30年3月8日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

| | 平成30年3月8日 |
|-----|-----------|
| 始 値 | 4,500 円 |
| 高 値 | 4,500 円 |
| 安 値 | 4,485 円 |
| 終 値 | 4,485 円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

| | |
|----------------|------------------------|
| 払 込 期 日 | 平成30年1月12日 |
| 調達資金の額 | 938,832,000 円（差引手取概算額） |
| 発行価額 | 1株につき4,870円 |
| 募集時における発行済株式数 | 16,357,214株 |
| 当該募集による発行株式数 | 193,600株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 16,357,214株 |
| 割 当 先 | 住友不動産株式会社 102,000株 |

| | | | |
|--|---|----------------------|-------------------|
| | 株式会社横河ブリッジホールディングス 丸全昭和運輸株式会社 | 61,600 株 30,000 株 | |
| 発行時における 当初の資金用途 及 び 支出予定時期 | 具体的な用途 住友不動産株式会社株式、株式会社横河ブリッジホールディングス株式、丸全昭和運輸株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当 | 金額 (百万円) 938 | 支出予定時期 平成30年1月 |
| 現時点における 充 当 状 況 | 上記運転資金への充当を完了しております。 | | |

11. 処分要項

| | |
|-----------------|--|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 189,100 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 4,485 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 848,113,500 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による自己株式処分 |
| (5) 処分期日 | 平成30年3月28日 |
| (6) 処分先 (処分予定先) | 文化シャッター株式会社 アキレス株式会社 栗林商船株式会社 J B C Cホールディングス株式会社 株式会社テーオーホールディングス |
| (7) 処分後の自己株式数 | 2,286,102 株 |

以 上